

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第95期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ツカモトコーポレーション

**【英訳名】** TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿久津 和 行

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部経理部長 池 野 正 道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部経理部長 池 野 正 道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	16,518,649	13,994,652	33,066,510
経常利益 (千円)	778,698	154,300	1,201,540
四半期(当期)純利益 (千円)	470,555	364,245	634,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,773	498,732	1,550,640
純資産額 (千円)	12,969,934	9,388,375	14,186,294
総資産額 (千円)	34,160,583	28,833,307	34,833,380
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.86	9.14	15.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	32.60	25.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,186	261,683	539,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,241	370,164	797,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,865	288,194	652,291
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	7,995,782	6,410,397	7,329,434

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.65	3.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第94期第2四半期、第95期第2四半期及び第94期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業)

連結子会社であった株式会社アディスミューズは保有株式の全てを同社に譲渡したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより、事業セグメントとしての陳列用器具の賃貸は廃止いたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出および個人消費が回復基調を示し、流通業界においても店頭販売において高額品の販売が改善傾向を示すなど、景気回復の動きが見られる状況となってきました。一方で、流通業界を含む内需関連の業界においては、円安の進行により収益に影響するリスクが高まるなど、構造調整の重圧が高まってきております。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間3年目の最終年度に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の継続を基本方針として、今年度をスタートしました。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、株式会社アディスミューズは連結の範囲から除外されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は139億9千4百万円と前年同四半期と比べ、25億2千3百万円(15.3%)の減収、営業利益は1億7千5百万円と前年同四半期と比べ、6億9百万円(77.6%)の減益、経常利益は1億5千4百万円と前年同四半期と比べ、6億2千4百万円(80.2%)の減益、四半期純利益は3億6千4百万円と前年同四半期と比べ、1億6百万円(22.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、新規催事の獲得に積極的に取り組み、また、催物流の効率化と流通在庫管理の改革にも着手しており、売上高は前年を若干下回りましたが、損益は改善しました。

その結果、売上高は、40億8千8百万円と前年同四半期と比べ、7千5百万円(1.8%)の減収、セグメント損失(営業損失)は36万円と前年同四半期と比べ、6千9百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)6千9百万円)の増益となりました。

## 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏物の受注減少の影響により売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりましたが、秋冬物については順調な立ち上がりを見せております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況が改善しましたが、利益率の低下により増収減益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、円安の影響により利益率が低下し、減収減益となりました。ツカモトユーエス株式会社全体としましては増収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、47億6千万円と前年同四半期と比べ、7千8百万円(1.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億3千2百万円と前年同四半期と比べ、2億4千5百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)3億7千7百万円)の減益となりました。

## ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、第2四半期後半にアウトレット直営店の新規出店があり、売上高は若干の増加となりました。損益はロイヤリティ負担額の増加とアウトレット直営店の出店に伴う経費増により減益となりました。

その結果、売上高は、21億9百万円と前年同四半期と比べ、3千2百万円(1.6%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、1千4百万円と前年同四半期と比べ、1億8千7百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億7千3百万円)の減益となりました。

## 健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新規商材の販売が好調に推移し、増収増益となり、損益は黒字に回復しました。

その結果、売上高は、26億1千8百万円と前年同四半期と比べ、4億円(18.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1千5百万円と前年同四半期と比べ、1億1千1百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)9千6百万円)の増益となりました。

## 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致の遅れにより減収減益となりました。なお、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されましたが、同社保有の賃貸物件は当社グループ内賃貸であったことにより、影響は軽微であります。

その結果、売上高は、4億4千7百万円と前年同四半期と比べ、6百万円(1.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億4千9百万円と前年同四半期と比べ、8千1百万円(35.3%)の減益となりました。

## その他事業

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し、増収増益となりました。また、前年に研修センター運営事業から撤退した影響により、売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増加しております。

その結果、売上高は、2億6千7百万円と前年同四半期と比べ、2百万円(1.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、7百万円と前年同四半期と比べ、2千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1千7百万円)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ、子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、現金及び預金が8億6千9百万円減少、受取手形及び売掛金が10億2千4百万円減少、たな卸資産が1億4千9百万円増加、その他の未収入金が8億1千1百万円増加したこと等により流動資産が9億4百万円の減少となりました。また、建物が13億6千7百万円、土地が30億8千3百万円、投資有価証券が2億6千2百万円、その他の長期性預金が4億円減少したこと等により固定資産が50億9千5百万円減少し、資産合計は60億円減少の288億3千3百万円となりました。

また負債の部では子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、支払手形及び買掛金が4億4千2百万円、短期借入金が8億9千9百万円、未払金が1億5千8百万円、未払法人税等が1億5千7百万円減少したこと等により流動負債が18億3千6百万円の減少となりました。また、長期借入金の6億6千7百万円の増加等により固定負債が6億3千4百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、194億4千4百万円となりました。

純資産は子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、株主資本合計が2億7千万円増加し、少数株主持分が52億2百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ47億9千7百万円減少し、93億8千8百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は64億1千万円で前連結会計年度末より9億1千9百万円減少、また、前年同四半期と比べ15億8千5百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億6千1百万円(前年同四半期は4億7百万円の増加)となり、これは主に有価証券売却益、固定資産売却益、売上債権及びたな卸資産の増加額、及び仕入債務の減少額が、税金等調整前四半期純利益の計上を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて6億6千8百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億7千万円(前年同四半期は8億2千2百万円の増加)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて11億9千2百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億8千8百万円(前年同四半期は1億2千6百万円の増加)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて4億1千5百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比較して136名減少し371名となりました。

主な要因といたしましては、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されたことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,545	3.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,111	2.72
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	1.92
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番18号	758	1.86
計		12,039	29.58

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,971,000	38,971	同上
単元未満株式	普通株式 899,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,971	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式538株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	635,000		635,000	1.56
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		827,000		827,000	2.03

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,329,434	6,460,397
受取手形及び売掛金	<sup>2, 3</sup> 5,935,677	<sup>2</sup> 4,911,141
有価証券	101,474	101,505
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,866,202	<sup>1</sup> 3,016,018
繰延税金資産	26,796	-
その他	448,915	1,311,567
貸倒引当金	35,652	32,149
流動資産合計	16,672,848	15,768,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,619,853	2,241,014
土地	9,751,408	6,667,498
その他(純額)	305,117	265,408
有形固定資産合計	13,676,380	9,173,921
無形固定資産		
その他	127,592	102,442
無形固定資産合計	127,592	102,442
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819,383	3,556,958
繰延税金資産	19,795	-
その他	750,437	454,510
貸倒引当金	233,057	223,005
投資その他の資産合計	4,356,559	3,788,463
固定資産合計	18,160,532	13,064,826
資産合計	34,833,380	28,833,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 5,980,066	5,538,023
短期借入金	6,617,062	5,717,110
未払消費税等	74,057	44,957
未払法人税等	240,713	83,009
繰延税金負債	16,020	16,037
返品調整引当金	63,500	38,500
その他	917,096	634,480
流動負債合計	13,908,516	12,072,120
固定負債		
長期借入金	3,750,000	4,417,500
繰延税金負債	1,929,057	2,064,296
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	366,260	325,483
役員退職慰労引当金	88,917	41,881
資産除去債務	20,928	20,928
その他	568,669	487,986
固定負債合計	6,738,569	7,372,811
負債合計	20,647,086	19,444,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,206	709,223
利益剰余金	4,882,723	5,127,343
自己株式	124,513	99,011
株主資本合計	8,297,261	8,567,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,303	802,427
繰延ヘッジ損益	7,445	7,475
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	662	3,995
その他の包括利益累計額合計	686,488	820,975
少数株主持分	5,202,544	-
純資産合計	14,186,294	9,388,375
負債純資産合計	34,833,380	28,833,307

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,518,649	13,994,652
売上原価	11,408,084	10,177,448
売上総利益	5,110,565	3,817,203
返品調整引当金繰入額	55,200	38,500
返品調整引当金戻入額	83,000	63,500
繰延リース利益繰入額	-	2,234
繰延リース利益戻入額	208	332
差引売上総利益	5,138,573	3,840,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212,274	240,169
旅費及び交通費	305,067	285,946
荷造運搬費	388,986	322,101
貸倒引当金繰入額	37,872	4,731
給料	1,610,511	1,252,584
賞与	200,610	139,329
退職給付引当金繰入額	105,023	108,727
役員退職慰労引当金繰入額	5,301	936
福利厚生費	357,842	288,438
業務委託費	222,686	254,958
減価償却費	83,655	50,912
賃借料	124,330	122,751
その他	699,019	593,041
販売費及び一般管理費合計	4,353,180	3,664,627
営業利益	785,392	175,674
営業外収益		
受取利息	19,961	14,711
受取配当金	33,827	41,360
保険配当金	12,357	5,427
受取保険金	-	589
為替差益	1,505	-
その他	37,238	18,569
営業外収益合計	104,891	80,657
営業外費用		
支払利息	91,830	81,985
手形売却損	9,581	4,785
為替差損	-	6,908
その他	10,174	8,352
営業外費用合計	111,586	102,031
経常利益	778,698	154,300

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	100,642	151,599
関係会社株式売却益	-	151,677
特別利益合計	100,642	303,277
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	879,340	457,577
法人税、住民税及び事業税	292,710	37,416
法人税等調整額	-	55,915
法人税等合計	292,710	93,332
少数株主損益調整前四半期純利益	586,630	364,245
少数株主利益	116,074	-
四半期純利益	470,555	364,245
少数株主利益	116,074	-
少数株主損益調整前四半期純利益	586,630	364,245
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	239,982	131,124
繰延ヘッジ損益	12,382	29
為替換算調整勘定	1,507	3,333
その他の包括利益合計	250,857	134,486
四半期包括利益	335,773	498,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,712	498,732
少数株主に係る四半期包括利益	105,060	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	879,340	457,577
減価償却費	162,361	102,680
有形及び無形固定資産除却損	7,367	393
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,601	3,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,200	24,597
その他の引当金の増減額(は減少)	50,121	25,215
受取利息及び受取配当金	53,789	56,071
支払利息	91,830	81,985
有価証券売却損益(は益)	4,248	154,144
為替差損益(は益)	1,505	6,908
固定資産売却損益(は益)	100,642	151,599
売上債権の増減額(は増加)	269,069	83,391
たな卸資産の増減額(は増加)	152,814	150,257
仕入債務の増減額(は減少)	415,065	94,572
未払消費税等の増減額(は減少)	24,779	1,302
その他	18,014	259,976
小計	633,788	305,571
利息及び配当金の受取額	61,094	57,225
利息の支払額	95,397	82,941
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	192,299	69,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,186	261,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	80,802	176,448
有形及び無形固定資産の売却による収入	494,116	-
投資有価証券の取得による支出	774	913
投資有価証券の売却による収入	412,118	6,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	97,413
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,522	-
その他の支出	7,009	52,093
その他の収入	4,070	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,241	370,164



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,944,598	1,469,000
短期借入金の返済による支出	1,871,856	1,833,000
長期借入れによる収入	800,000	930,000
長期借入金の返済による支出	700,000	700,000
リース債務の返済による支出	36,609	35,027
自己株式の取得による支出	195	938
自己株式の処分による収入	-	43
配当金の支払額	1,010	118,271
少数株主への配当金の支払額	8,062	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,865	288,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	1,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,355,026	919,036
現金及び現金同等物の期首残高	6,640,755	7,329,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,995,782	6,410,397

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	2,861,019千円	3,011,722千円
貯蔵品	5,183千円	4,295千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,260,877千円	865,509千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	7,178千円	千円
受取手形割引高	173,069千円	千円
支払手形	257,797千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,995,782千円	6,460,397千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	50,000千円
現金及び現金同等物	7,995,782千円	6,410,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び  
剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868,016千円のうち160,554  
千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り  
替え後のその他資本剰余金1,708,028千円のうち1,706,283千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えること  
により、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	計		
売上高									
外部顧客に 対する売上高	4,163,614	4,838,824	2,066,798	2,218,183	2,796,996	269,160	16,353,577	165,072	16,518,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	280	9,690	15	23,740	184,393	218,313	105,696	324,009
計	4,163,807	4,839,105	2,076,488	2,218,198	2,820,736	453,554	16,571,890	270,768	16,842,658
セグメント利益又は セグメント損失( )	69,605	377,959	173,148	96,603	280,988	230,230	896,118	17,163	878,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	896,118
「その他」の区分の利益	17,163
セグメント間取引消去	2,650
全社費用(注)	96,213
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	785,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	建物の 賃貸	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,087,889	4,760,450	2,098,087	2,617,904	259,336	13,823,667	170,984	13,994,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	81	11,092	806	187,824	200,055	96,852	296,907
計	4,088,140	4,760,531	2,109,179	2,618,710	447,161	14,023,723	267,836	14,291,559
セグメント利益又は セグメント損失( )	369	132,680	14,365	15,123	149,056	282,125	7,271	289,397

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「陳列用器具の賃貸」及び「建物の賃貸」のセグメントに属する株式会社アディスミューズの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度末における「建物の賃貸」のセグメント資産のうち、1,826,509千円がなくなりました。また、「陳列用器具の賃貸」のセグメント資産はなくなりました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	282,125
「その他」の区分の利益	7,271
セグメント間取引消去	2,789
全社費用(注)	116,512
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	175,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより当社グループは「陳列用器具の賃貸」より撤退いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	470,555	364,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	470,555	364,245
普通株式の期中平均株式数(株)	39,682,910	39,872,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。